

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	152,749	1 固定負債	71,820
(1) 有形固定資産	142,258	(1) 地方債	60,630
(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	10,490	(3) 退職手当引当金	11,004
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	186
ウ 長期延滞債権	1,322	2 流動負債	6,428
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,621
オ 基金	7,084	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 60	(4) 前受金	
2 流動資産	10,391	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,939	(6) 賞与等引当金	510
(2) 未収金	216	(7) 預り金	277
(3) 短期貸付金		(8) その他	21
(4) 基金	7,254		
ア 財政調整基金	5,594		
イ 減債基金	1,660		
(5) 棚卸資産			
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金	△ 18		
資産合計	163,140	負債合計	78,248
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	160,003
		2 剰余分(不足分)	△ 75,111
		純資産合計	84,892
		負債及び純資産合計	163,140

行政コスト計算書
(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	64,006
1 業務費用	30,575
(1) 人件費	10,061
ア 職員給与費	7,722
イ 賞与等引当金繰入額	510
ウ 退職手当引当金繰入額	623
エ その他	1,206
(2) 物件費等	19,703
ア 物件費	14,322
イ 維持補修費	1,161
ウ 減価償却費	4,221
エ その他	
(3) その他の業務費用	811
ア 支払利息	172
イ 徴収不能引当金繰入額	78
ウ その他	561
2 移転費用	33,431
(1) 補助金等	18,228
(2) 社会保障給付	9,691
(3) 他会計への繰出金	5,223
(4) その他	289
経常収益	3,426
1 使用料及び手数料	1,588
2 その他	1,837
純経常行政コスト	60,580
臨時損失	233
臨時利益	606
純行政コスト	60,208

資金収支計算書
(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	4,624
2 投資活動収支	△ 1,816
3 財務活動収支	△ 2,804
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	2,659
本年度末資金残高	2,662
前年度末歳計外現金残高	280
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	277
本年度末現金預金残高	2,939

純資産変動計算書
(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	83,502
純行政コスト(△)	△ 60,208
財源	62,110
税金等	40,667
国県等補助金	21,443
本年度差額	1,902
資産評価差額	
無償所管換等	△ 453
その他	△ 60
本年度純資産変動額	1,390
本年度末純資産残高	84,892

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額	【負債の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額
1 固定資産	152,749	93.6%	154,724	△ 1,975	1 固定負債	71,820	44.0%	74,675	△ 2,855
(1) 有形固定資産	142,258	87.2%	142,605	△ 347	(1) 地方債	60,630	37.2%	63,432	△ 2,802
(2) 無形固定資産	1	0.0%	2	△ 1	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	10,490	6.4%	12,118	△ 1,628	(3) 退職手当引当金	11,004	6.7%	11,243	△ 239
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	186	0.1%		186
ウ 長期延滞債権	1,322	0.8%	1,189	133	2 流動負債	6,428	3.9%	6,367	61
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,621	3.4%	5,617	4
オ 基金	7,084	4.3%	8,852	△ 1,768	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 60	△0.0%	△ 67	7	(4) 前受金				
2 流動資産	10,391	6.4%	9,821	570	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,939	1.8%	2,939	0	(6) 賞与等引当金	510	0.3%	470	40
(2) 未収金	216	0.1%	341	△ 125	(7) 預り金	277	0.2%	280	△ 3
(3) 短期貸付金					(8) その他	21	0.0%		21
(4) 基金	7,254	4.4%	6,541	713	負債合計	78,248	48.0%	81,043	△ 2,795
ア 財政調整基金	5,594	3.4%	5,361	233	【純資産の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額
イ 減債基金	1,660	1.0%	1,180	480	1 固定資産等形成分	160,003	98.1%	161,265	△ 1,262
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,111	△46.0%	△ 77,763	2,652
(6) その他					純資産合計	84,892	52.0%	83,502	1,390
(7) 徴収不能引当金	△ 18	△0.0%		△ 18	負債・純資産合計	163,140	100%	164,545	△ 1,405
資産合計	163,140	100%	164,545	△ 1,405					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	4年度	3年度	増減額		4年度	3年度	増減額
資産合計	1,022	1,021	1	負債合計	490	503	△ 13
				純資産合計	532	518	14

* 対象人口 159,608人 161,184人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和4年度末の資産総額は1,631億円で、前年度と比較して14億円減少しています。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。なお、土地開発基金の廃止に伴い、土地保有分については、計上先を「投資その他の資産」から「有形固定資産」に変更しています。

負債

負債は782億円で、前年度と比較して28億円減少しています。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下になったこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は48.0%となっており、前年度の比率49.3%と比較して1.3ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は14億円減少したものの、負債が28億円減少したため、純資産は14億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は102万2千円で、前年度と比較して1千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は49万円で、前年度と比較して1万3千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が224,471百万円、減価償却累計額が145,245百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は64.7%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後で、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では3~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	4,551	1 固定負債	1,808
(1) 有形固定資産	4,550	(1) 地方債	1,191
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	617
イ 建物等	2,137	(3) その他	
ウ その他	2,356	2 流動負債	44
(2) 無形固定資産	1	(1) 1年内償還予定地方債	11
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	33
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,852
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	4,551
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 1,852
2 流動資産		純資産合計	2,699
資産合計	4,551	負債及び純資産合計	4,551

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書
(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,450
1 業務費用	2,436
(1) 人件費	654
(2) 物件費等	1,782
ア 物件費	1,345
イ 維持補修費	317
ウ 減価償却費	120
エ その他	
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	14
経常収益	514
1 使用料及び手数料	310
2 その他	204
純経常行政コスト	1,936
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,936

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	159,608人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	32,004t
ごみ収集運搬車両台数	25台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は2,699百万円となっていますが、固定資産等形成分が4,551百万円、剰余分が△1,852百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は4,551百万円なので、純資産比率は59.3%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,776百万円、減価償却累計額が15,639百万円なので、有形固定資産減価償却率は88.0%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは1,936百万円で、市民1人当たりの負担額は12,130円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.0%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,066	1 固定負債	1,719
(1) 有形固定資産	7,050	(1) 地方債	1,495
ア 土地	5,736	(2) 退職手当引当金	224
イ 建物等	1,260	(3) その他	
ウ その他	54	2 流動負債	202
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	190
(3) 投資その他の資産	16	(2) 賞与等引当金	12
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,921
ウ 基金	6	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,066
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 1,921
2 流動資産		純資産合計	5,145
資産合計	7,066	負債及び純資産合計	7,066

行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	861
1 業務費用	837
(1) 人件費	254
(2) 物件費等	577
ア 物件費	444
イ 維持補修費	43
ウ 減価償却費	90
エ その他	
(3) その他の業務費用	6
2 移転費用	24
経常収益	129
1 使用料及び手数料	100
2 その他	29
純経常行政コスト	732
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	732

施設概要等

人口	159,608人
入園者数	70.0万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は5,145百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,066百万円、剰余分が△1,921百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,066百万円なので、純資産比率は72.8%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,174百万円、減価償却累計額が1,914百万円なので、有形固定資産減価償却率は60.3%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは732百万円で、市民1人当たりの負担額は4,586円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.0%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	20,196	1 固定負債	4,047
(1) 有形固定資産	20,160	(1) 地方債	3,923
ア 土地	10,285	(2) 退職手当引当金	124
イ 建物等	9,868	(3) その他	
ウ その他	7	2 流動負債	283
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	276
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	39	負債合計	4,330
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	20,196
オ 徴収不能引当金	△ 3	2 剰余分(不足分)	△ 4,321
2 流動資産	9	純資産合計	15,875
資産合計	20,205	負債及び純資産合計	20,205

行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	991
1 業務費用	982
(1) 人件費	123
(2) 物件費等	855
ア 物件費	287
イ 維持補修費	43
ウ 減価償却費	525
エ その他	
(3) その他の業務費用	4
2 移転費用	9
経常収益	595
1 使用料及び手数料	594
2 その他	1
純経常行政コスト	396
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	396

施設概要等

人口	159,608人
総管理戸数	3,216戸
入居戸数	2,687戸
入居者数	4,742人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15,875百万円となっていますが、固定資産等形成分が20,196百万円、剰余分が△4,321百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は20,205百万円なので、純資産比率は78.6%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27,562百万円、減価償却累計額が17,694百万円なので、有形固定資産減価償却率は64.2%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは396百万円で、市民1人当たりの負担額は2,481円です。なお、受益者のコスト負担割合は60.0%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,030	1 固定負債	8,536
(1) 有形固定資産	27,993	(1) 地方債	8,162
ア 土地	10,594	(2) 退職手当引当金	374
イ 建物等	16,842	(3) その他	
ウ その他	557	2 流動負債	685
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	665
(3) 投資その他の資産	37	(2) 賞与等引当金	20
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	9,221
ウ 基金	32	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,030
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 9,217
2 流動資産	4	純資産合計	18,813
資産合計	28,034	負債及び純資産合計	28,034

行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,688
1 業務費用	3,389
(1) 人件費	401
(2) 物件費等	2,968
ア 物件費	2,032
イ 維持補修費	169
ウ 減価償却費	767
エ その他	
(3) その他の業務費用	20
2 移転費用	299
経常収益	612
1 使用料及び手数料	
2 その他	612
純経常行政コスト	3,076
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,076

施設概要等

人口	159,608人
学校数	36校
学級数	507学級
児童生徒数	11,520人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は18,813百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,030百万円、剰余分が△9,217百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,034百万円なので、純資産比率は67.1%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が38,765百万円、減価償却累計額が21,923百万円なので、有形固定資産減価償却率は56.6%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは3,076百万円で、市民1人当たりの負担額は19,272円です。なお、受益者のコスト負担割合は16.6%となります。